

462

## レジリエンス認証取得事業者などをサポートする ビジネスローンの開発

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
株式会社紀陽銀行 【平成 30 年】	9170001000916	その他事業者 【金融業、保険業】	和歌山県

### 1 取組の概要

- 株式会社紀陽銀行は、従来からの「南海トラフ地震対策ローン」を拡充し、暴風雨などあらゆるレジリエンスに対応する「ビジネスレジリエンス対策ローン」の取り扱いを平成 29 年 9 月に開始した。

### 2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

#### 地元企業の BCP 策定を促進させるための支援

- 同行の営業エリアの中心となっている和歌山県や大阪府は、南海トラフ地震の発生が予想される地域である。このため、同行では、地域密着型金融の取組の一環として、大規模災害対策を目的としたセミナーの開催や、地域の事業者の BCP 策定支援などのサポートを行ってきた。また、平成 26 年 10 月に「南海トラフ地震対策ローン」の取り扱いを開始し、事業者の災害への備えや、BCP 策定費用、従業員や地域住民の安全確保等に対して、資金面からのサポートを強化してきた。
- 同行は、近年の気候変動に伴う災害の増加を踏め、地元企業の BCP 策定をさらに促進するため、地震に加え、洪水、暴風雨、高潮などあらゆる災害対策にも対応できるよう、企業の「使い勝手」を向上させた「ビジネスレジリエンス対策ローン」の取扱を平成 28 年 9 月に開始した。



▲大規模災害対策セミナー

紀陽銀行  
Press Release  
平成 28 年 9 月 16 日

各位  
株式会社 紀陽銀行

「ビジネスレジリエンス対策ローン」の取扱を開始します！  
～地域の事業者の皆さまの防災・事業継続をサポート～

株式会社紀陽銀行（国取：松岡 雄之）は、平成 28 年 9 月 16 日（金）より、「ビジネスレジリエンス」<sup>※1</sup>対策ローンの取扱を開始しましたので、下記のとおりお知らせいたします。  
 本日、新たに取扱を開始した「ビジネスレジリエンス対策ローン」は、防災施設等の建設や耐震化、および事業継続にかかる資金をご用意するもので、特に「国土強靱化責務団体認証（レジリエンス認証）」<sup>※2</sup>取得企業さま等については、融資利率や融資期間を弾力的に運用することとし、よりご利用いただきやすい商品となっております。  
 当行の営業エリアである和歌山県・大阪府は、「南海トラフ巨大地震」や「東海・東南海・南海3連動地震」の発生が予想される地域であり、当行では、関連会社である紀陽リース・キャピタル株式会社とともに、地震・津波等による被災対策支援やBCP（事業継続計画）策定支援などに取り組んでおります。このような中スタートしたレジリエンス認証制度<sup>※3</sup>は、まさに当行が取り組む「大規模災害対策支援」という目的に合致した制度であり、本商品の取扱いは、地域の皆さまのBCPへの関心が深まり、認証制度普及・推進の一助となればと考えております。  
 紀陽銀行では、本商品を通じ、地域のお客さまの防災や事業継続について、経営面、資金面から積極的に対応するとともに、地域の強靱化に寄与してまいります。

記

1. 取扱開始日  
平成 28 年 9 月 16 日（金）

2. 商品概要

ご利用対象となるお客さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ BCPを策定している事業者さま</li> <li>・ BCP策定に関してコンサル会社と契約を締結している事業者さま</li> <li>・ 「BCP策定講座」等を受講（申し込み中も可）しており、BCP策定を予定している事業者さま</li> </ul>
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自ら策定したBCPに基づき、防災および事業継続に資する施設等の整備（改善・改修を含みます）を行うために必要な設備資金</li> <li>・ BCPを実施するために必要な運転資金、耐震診断を行うために必要な運転資金</li> <li>・ 事業用建物の建替（耐震化）、耐震補強工事資金、機械等の固定等に必要資金および事業所、工場等の（高台への）移転にかかる設備、運転資金</li> <li>・ 地域と連携した防災事業にかかる設備・運転資金</li> </ul> <small>（注）津波避難建物に指定された事業用建物で、避難者向けの設備設置にかかる資金</small>

#### ▲ビジネスレジリエンス対策ローンの プレスリリース

### レジリエンス認証取得事業者を優遇した融資

- 「ビジネスレジリエンス対策ローン」は、事業継続活動の継続的な実施を希望する事業者を対象とし、「BCPを策定している」または「BCP策定を予定している」事業者に対して、防災や事業継続に資する施設等の整備資金、BCPを実施するために必要な運転資金、地域と連携した防災事業にかかる設備・運転資金の融資を行っている。
- また、同社は、「レジリエンス認証を取得している事業者」など、先進的な事業継続活動を行っている事業者については、融資期間の長期化や金利優遇を行っている。

### 3 取組の平時における利活用の状況

- 同行は、地元企業向けBCP策定講座を定期的で開催しており、BCP策定の促進をすると共に、「ビジネスレジリエンス対策ローン」の紹介を含めたBCP策定支援のための相談を受けている。BCP対策講座には、平成28年度は32社が参加した。



▲BCP策定講座の様子

### 4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 「ビジネスレジリエンス対策ローン」は、従来取り扱っていた「南海トラフ地震対策ローン」よりも融資期間が長く設定できる（最長期間を10年から20年に拡充）。このため、企業にとっては負担感が少なく、BCPを策定及び実施するための費用を借り入れすることができるようになった。
- 製造業などでは、設備の整備費用や生産ラインの複数化やデータサーバーの社外設置など、事業継続のための必要となる設備投資のためにも利用することができる。

### 5 防災・減災以外の効果

- 同行は、BCP策定支援に関わる本ローンの取組を通じて、事業者と事業継続活動に必要な取組を検討・共有し、これまで以上に地元企業との強固な関係性の構築に繋げている。

## 6 現状の課題・今後の展開など

- 地元企業、特に中小企業においては、BCPを策定している企業は多くない。このため、同行は、「有事に対応できる地域」づくりへの一翼を担って行くことを目指し、地元企業をはじめとした多くの事業者に向けて、BCPに関する支援や情報発信を強化することとしている。

## 7 周囲の声

- BCPの策定やレジリエンス認証の取得は事業継続上重要であると考えており、その取組みを実施する企業にスポットを当て、金利・期間などを優遇して資金供給を行っていただけるとはありがたい意味のあることである。(顧客の声)